

現 状

○特別支援学校高等部の生徒数は依然増加傾向にあり、就職希望者も増加

※知的障がい特支高等部生徒 37%増加(H24←H19)
※そのうち軽度知的障がい生徒 42%増加(H24←H19)
※軽度生徒の割合 約5割

○特別支援学校の作業学習において、地元企業との連携により、企業内作業学習を推進

※企業内作業学習の受け入れ企業数
H21:15社 → H24:87社

○高等部卒業生の就職率は30%台前半で推移し、伸び悩みの状況

※卒業生就職率
H21:34.7% (全国 23.6%)
H24:31.6%

◇今後の検討計画
第7回 委員会(9月17日予定)
重点政策 素案の検討

委員からの主な意見

高等特別支援学校の整備

- ・説明にあった専門学科や専門教科は魅力的である。軽度で就労がターゲットの高等特支という考え方で行けば、企業とリンクした学校という位置づけは良い。
- ・専門学科とすることが大事であり、選択肢が多いのはよい。
- ・軽度の知的障がいのある子どもたちに、いかに教科教育を充実させていくか、あるいは職業教育を充実させていくかという二つの観点をもちながら、専門学科、専門教科としてやっていくことに意義がある。そこでの財産が、県内の特別支援学校への波及効果につながる。
- ・高等特別支援学校で最も大切なことは、「働くことの意味(コミュニケーション、忍耐力など)」を学習することなので、その観点からの指導を徹底していただきたい。
- ・高等特別支援学校における教育内容の研究を進めることは、軽度の知的障がいのある生徒のためだけでなく、高等部全体の教育プログラムを見直すきっかけとなる。
- ・研究開発には多くの教職員に関わっていただきたい。同時に、高等特別支援学校の開校に向けて、人材育成の観点からも進めていただきたい。
- ・高等学校教育の中でグレーゾーンとなる子どもたちへの支援を小・中学校や高等学校と特別支援学校が一緒になって考えていかなければならない。

職業教育の充実

- ・職場実習などの実体験が働く意欲、意識を高める上では大切であり、デュアルシステムはとても効果的である。個々の実態に応じた作業内容や支援方法をまとめていくと、企業に働く力をアピールすることができるのではないかと。
- ・全国の様々な動向を見ながら、岐阜県ならではのデュアルシステムが充実していけば、地域社会で住みやすい働きやすい環境ができ、結果として数字(就職率)がついてくると考えられる。
- ・まずは、職場開拓が最重要課題である。そのためには、職場開拓を行う職員を配置する必要がある。
- ・サービス業への就職者も増えてきているが、岐阜県は製造業が多いので、サービス業に加えて、ものづくりの学習もしっかりと行っていけるとよい。

センター的機能の充実

- ・高等学校の中にも、社会的スキルにハンディがある生徒がいるため、高等特別支援学校の職員が高等学校に出向いて支援する体制があるとよい。

施策の方向性

高等特別支援学校を核とした職業教育・就労支援システムを構築

(1)軽度知的障がいを対象とする高等特別支援学校を整備し、専門的な教育を提供

- 高等特別支援学校のセンター校を岐阜圏域に整備
- 希望する業種や職業適性等を踏まえて自ら進路を選択し、就職に直結する力を高めるためのカリキュラムを編成
- 職業自立、生活自立に必要な職業教育プログラム(専門教科、普通教科)を研究開発
- その他の圏域においても、カリキュラムの充実を図り、同様の教育を提供

(2)地域の企業と連携した職業教育を推進

- 校内実習と企業内実習を一元化することにより、学校で培った基礎基本を企業内実習において発展させたり、企業内実習で明らかとなった課題を校内実習において徹底したりするなど、専門教科を効果的に実施
- 生徒の就労ニーズに応じた企業の開拓やジョブプランの開発、卒業後の定着支援、関係機関との連携等、企業と生徒をつなぐ就労支援を充実

(3)センター的機能を充実し、県内各校を支援

- 就労支援等に関する支援体制を整備し、県内特別支援学校や高等学校等を支援